

第1回研究インテグリティに関する検討会議事概要

日時 令和2年9月16日(水) 13:00~15:00

場所 オンライン開催

出席者 (検討会委員)

白石 隆委員(座長)、青木 節子委員、浅島 誠委員、石塚 博昭委員、
上山 隆大委員、岸 輝雄委員、里見 進委員、角南 篤委員、濱口 道成委員、
松本 洋一郎委員、渡部 俊也委員(座長を除き五十音順)

委員の所属については別添の第1回検討会「資料1別紙」を参照のこと。

(オブザーバー)

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED) 執行役 真先 正人氏、
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(NARO) 生物系特定産業技術研究
支援センター(BRAIN) 研究管理部 部長 秋山 憲孝氏

(ヒアリング)

経済産業省 貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理政策課 片山 弘士氏、
国立大学法人東北大学 総長特別補佐 佐々木 孝彦氏

議事概要

1. アカデミアにおける研究インテグリティに対する認識・取組状況(大学からのヒアリング)

渡部委員から、東京大学における安全保障輸出管理の取組について、特に先端技術の管理に関する取組を中心に説明があった。また、東北大学 佐々木総長特別補佐から、実態や具体的な事例に触れながら、東北大学の安全保障輸出管理の取組について説明があった。

2. 研究インテグリティの概念の歴史的経緯

浅島委員から、我が国における「研究公正」や「研究不正」について、事例を踏まえながら、これまでどのように扱われ対応されてきたか説明があった。その上で、「研究インテグリティ」という用語を使うならば、アカデミアや企業が今までの「研究公正」との違いを認識できるよう慎重にすべきではないか、また、アカデミアで研究公正等への取組が進む中、新たな規制への懸念によりアカデミアに混乱が生じないように、導入のプロセスを慎重に検討すべきではないか等の今後の検討の視点について意見が述べられた。

3. 日本における具体的な事例・想定される脅威

経済産業省 片山氏から、日本および外国の事例について説明があった。

4. 我が国の大学・研究機関における研究インテグリティの確保について

角南委員から、米国における Research Integrity の議論においては、「トランスペアレンシー

(透明性)の徹底」が重視されていること等の米国の状況について説明があった。

その後、資料4も踏まえつつ、本検討会で報告された具体的な事例をどう扱うか、また、今後どのように諸外国にアウトリーチしていくかといった論点を含め、委員間で意見が交換された。その中で、

- ・いわゆる従来の研究公正よりももっと一歩進んだところでの規範というものを議論していく必要があるのではないか。その中で、透明性、公平性、説明責任の観点から、こういう場合は届けてくださいという基準を、ある程度示していくべきではないか。
- ・他方で、過度な対応が、科学技術の進展そのものや大学のアクティビティに影響を与えかねないことにも、配慮が必要ではないか。
- ・本検討会での検討を、研究資金配分機関のガイドラインや外国政府からの研究資金の受入れに関する検討にもつなげてもらいたい。
- ・海外における議論には留意する必要があるが、日本国内でどのような課題が生じているのか等、日本の問題としてとらえて議論ができるようにしていくべきではないか。

等の発言があった。

5. 今後の調査・ヒアリングの進め方

事務局から、資料にもとづき、今後検討会と並行して実施していく文献調査やヒアリング調査について、外国の影響による脅威やリスクや、現行の法令、ガイドライン、大学・公的研究機関等の組織内規程等の整理等を進めることについて説明があった。

6. その他

白石座長から、本日の検討会の議論を踏まえ、「リスク・ミティゲーション（リスク軽減）」、「トランスペアレンシー（透明性）」、「アカウンタビリティ（説明責任）」などをキーワードに、本日説明いただいた大学の取組も参考にしつつ、研究インテグリティという概念を拡大していくことの必要性も含め、引き続き議論していきたいとのまとめの発言があり、閉会となった。